

Business Report

おかげさまで
50周年

第51期中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

CONTENTS

ごあいさつ
 営業の概況
 トピックス
 要約連結財務諸表
 会社の概要 / 株式の状況



 SMBC さくらケーシーエス

証券コード：4761

ごあいさつ

Top Message



取締役社長

神原 忠明

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第51期中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の業績は、金融機関の情報化投資に未だ回復の兆しが見られず、売上高は前年同期比で減収となりましたが、損益面では投資及び経費支出の抑制に努めたことに加え、その実施が一部下期以降に先送りとなったことから、大幅増益となり、期初の業績予想を上方修正いたしました。通期業績は、期初予想を据え置いておりますが、増加基調に転じた一般民需分野を中心に、通期での増益確保に向けて取り組んでまいります。

2019年3月29日、当社は創立50周年を迎えます。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、ご愛顧いただいているお客さまなど、さまざまなステークホルダーの皆さまからのご指導・ご支援の賜物と、深く感謝いたしております。

これまでの50年、そして、新たなる次の50年も「社会・お客さまから必要とされる会社」であり続けることを目指しつつ、100年企業としての道を歩み、SMBCグループの総合情報サービス会社として、株主の皆さまや社会に貢献してまいりたいと思いますので、どうぞよろしく願い申し上げます。

2018年12月

経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各地で発生した大規模自然災害の影響により一時的な減速が見られるものの、総じて緩やかながらも回復基調にあります。

当社及び連結子会社が属する情報サービス業界におきましては、金融分野で情報化投資抑制が続いておりますが、産業分野において業務効率化・人手不足対応などのIT投資需要が旺盛なこともあり、市場全体としては概ね増加基調で推移しております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、産業関連部門が関西地区におけるシステム構築及びシステム機器販売が好調だったこと等により増加しましたが、金融機関における情報化投資抑制影響により金融関連部門が減少したことに加え、公共関連部門も前年同四半期の大規模システム機器販売案件の反動減を主因として減少したことから、売上高は、前年同四半期比92百万円(1.0%)減の9,590百万円となりました。

一方、損益面につきましては、減収によるマイナス影響があったものの、プロジェクト収支の改善が進んだことや要員稼働率が堅調に推移したことなどを主因とする売上総利益率の改善により売上総利益が増加し、また、人件費の減少

に加えて投資及び経費支出の抑制効果や一部の実施先送り等により販売費及び一般管理費も減少したことから、営業損失が29百万円と前年同四半期比177百万円の増益、経常利益も1百万円と前年同四半期比170百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失も4百万円と前年同四半期比124百万円の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

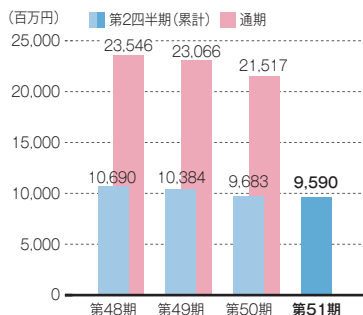
■ 金融関連部門

SMBグループ及び大手ベンダー向け取引が減少したことを主因としてシステム構築及びシステム運用管理が減少したことから、売上高は3,017百万円と前年同四半期比147百万円(4.7%)の減収となりました。

■ 公共関連部門

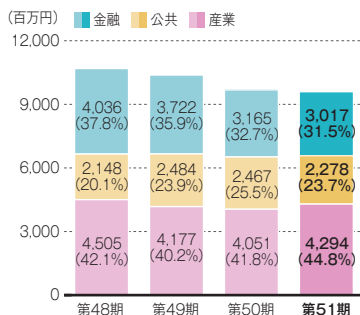
前年同四半期にあった文教分野向け大規模システム機器販売案件の反動減に加え、自治体以外の公共団体向け大規模アウトソーシング案件の契約終了に伴うシステム運用管理の減少や大手ベンダー経由の自治体向けシステム構築案件も減少したことから、売上高は2,278百万円と前年同四半期比188百万円(7.7%)の減収となりました。

■ 売上高



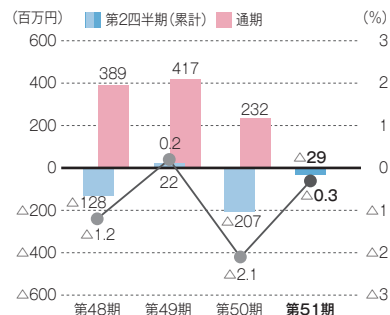
■ セグメント別第2四半期(累計)売上高

(注) (%)は売上高構成比であります。



第50期の期初(2017年4月1日付)の組織変更に伴い、第49期につきましては、変更後の区分方法により遡って作成した数値等を掲載しております。

■ 営業利益 / ● 売上高営業利益率



産業関連部門

関西地区におけるシステム構築及びシステム機器商談が好調だったことに加え、ERPソリューション案件も堅調に推移したほか、システム運用管理も2018年4月に実施したアウトソーシング案件の営業体制見直し効果により受注が順調に進んだことを主因として、売上高は4,294百万円と前年同四半期比243百万円(6.0%)の増収となりました。

通期業績の見通し

今後の事業環境につきましては、金融分野では情報化投資抑制が続き、公共分野では当面大きな制度改革に伴うシステム更改が予定されていない中、総じて成長が見込まれる産業分野において、引き続き好循環を維持し、いかに伸ばせるかが鍵となります。

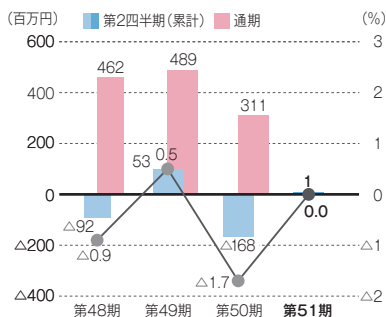
こうした事業環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、期初予想に対して、売上高を下方修正、損益を上方修正いたしました。通期業績予想につきましては、それぞれ期初予想を据え置いております。

売上高につきましては、金融機関を中心とした情報化投資抑制の影響が引き続き見込まれるものの、産業関連部門を中心に足下の商談材料が積み上がっていること、また、損益面につきましては、当第2四半期連結累計期間において先送りにより利益を押し上げる要因の一部となった投資及び経費支出が発生する見込であること、がその理由です。

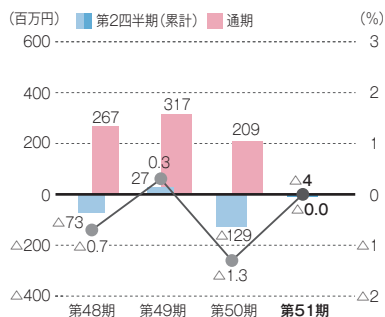
(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期予想	23,900	410	500	340	30円35銭
【ご参考】前期実績 (2018年3月期)	21,517	232	311	209	18円72銭

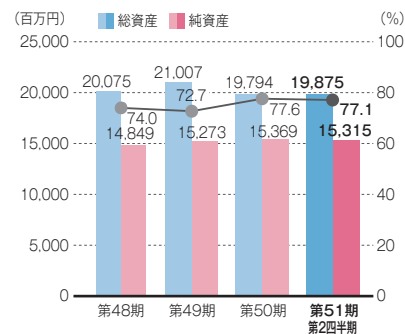
■ 経常利益 / ● 売上高経常利益率



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 / ● 売上高四半期純利益率



■ 総資産 / ■ 純資産 / ● 自己資本比率



※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第51期の期首から適用しており、第50期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した数値等を記載しております。

トピックス

Topics

配当の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は親会社株主に帰属する四半期純利益が赤字となっておりますが、通期では黒字転換を見込んでいることに加え、配当原資となる利益剰余金の水準には問題がないため、中間配当は期初発表のとおりの1株当たり6円といたしました。

また、期末配当につきましても、期初発表のとおりの1株当たり6円を維持する方針です。

この結果、年間配当金は、前期と同額の1株あたり12円となる予定です。



■ 社名ロゴ変更について ■

当社及び子会社の株式会社KCSソリューションズは、2018年11月1日より、当時の株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)に由来する「さくらマーク」を用いた社名ロゴに変え、SMBCグループロゴを用いた新しい社名ロゴの使用を開始いたしました。

新社名ロゴ



(ご参考)
子会社  KCSソリューションズ

これは、2018年3月に株式会社三井住友フィナンシャルグループからグループブランド戦略の見直しが発表され^(※)、グループ会社でも新たに設定されたグループロゴを用いた社名ロゴが使用可能になったことから、当社として事業活動や採用活動などの面においてプラスの効果を期待し、同グループブランド戦略の採用を決定したものです。

新しい社名ロゴは、SMBCグループ共通で使用するSMBCグループロゴと当社名を組み合わせたものとなりますので、SMBCグループの一員としての当社の位置付けをビジュアル的に明示することになります。

すでに、ホームページやこの『BusinessReport』などは新社名ロゴ等を用いたデザインに変更を行っており、その他の広告や看板、各種パンフレットなどにつきましても、順次切換えを進めてまいります。

当社は今後も、SMBCグループ各社と必要な情報・技術・人材などの交流を図り、緊密な資本・取引などの関係を維持しつつ、情報サービスの提供を行ってまいります。

※ グループのマスターブランドを「SMBC」と定め、新たなグループ呼称やグループロゴの設定、グループ会社の社名ロゴ変更を通じてグループとしての一体感を強化するものです。詳細につきましては、同社が2018年3月23日に公表しているニュースリリース文書をご覧ください。

要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	前期	当第2四半期
	2018年3月31日現在	2018年9月30日現在
資産の部		
流動資産	13,207	13,045
固定資産	6,586	6,830
有形固定資産	3,061	3,095
無形固定資産	941	1,069
投資その他の資産	2,583	2,665
資産合計	19,794	19,875
負債の部		
流動負債	3,306	3,447
固定負債	1,118	1,112
負債合計	4,425	4,560
純資産の部		
株主資本	14,814	14,742
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	10,531	10,459
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	554	573
その他有価証券評価差額金	332	356
退職給付に係る調整累計額	222	216
純資産合計	15,369	15,315
負債純資産合計	19,794	19,875

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期の期首から適用しており、前期につきましては、当該会計基準等を遡って適用した数値を記載しております。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)
	2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
売上高	9,683	9,590
売上原価	7,870	7,699
売上総利益	1,813	1,891
販売費及び一般管理費	2,021	1,921
営業利益	△ 207	△ 29
営業外収益	68	75
営業外費用	29	44
経常利益	△ 168	1
税金等調整前四半期純利益	△ 168	1
法人税等	△ 39	6
四半期純利益	△ 129	△ 4
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 129	△ 4

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)
	2017年4月 1日から 2017年9月30日まで	2018年4月 1日から 2018年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	933	465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179	△ 234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 261	△ 234
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	492	△ 2
現金及び現金同等物の期首残高	6,538	7,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,030	7,521

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (2018年9月30日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969 (昭和44) 年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 215億円 (2018年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、
システム機器販売 他
- 官公庁認定等 電気通信事業者
プライバシーマーク付与認定事業者
ISO 9001 (システム事業部)
ISO/IEC 27001 (アウトソーシングセンター)
ISO/IEC 20000 (アウトソーシングセンター)
ISO 22301 (アウトソーシングセンター)
- 従業員数 1,141名 (従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事業所 大阪支社、姫路支社
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ

■ 役員

- 取締役社長(代表取締役)
兼 社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役(代表取締役)
兼 専務執行役員 正 木 和 彦
- 取締役 兼 専務執行役員 横 崎 富 美 生
- 取締役 兼 常務執行役員 扇 隆 彦
- 取締役 兼 常務執行役員 友 石 敏 也
- 取締役 役(社外役員) 瀧 川 博 司
- 取締役 役(社外役員) 乗 鞍 良 彦
- 常勤監査役 松 田 博 治
- 常勤監査役 松 山 康 孝
- 監査 役(社外役員) 新 尚 一
- 監査 役(社外役員) 宮 野 敏 明

■ 株式の状況 (2018年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 832 名
- 大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	1,373	12.26
株式会社みなと銀行	294	2.63
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
水元 公仁	100	0.89
グローリー株式会社	100	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	94	0.84
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数(703株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

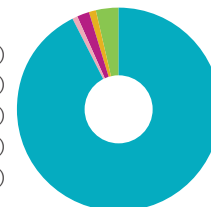
<所有者別株式分布の状況>

- 個人その他 3,111千株 (27.78%)
- 金融機関 3,793千株 (33.87%)
- 金融商品取引業者 27千株 (0.25%)
- 外国法人等 23千株 (0.21%)
- その他国内法人 4,243千株 (37.89%)



<所有者別の株主数>

- 個人その他 771名 (92.67%)
- 金融機関 7名 (0.84%)
- 金融商品取引業者 15名 (1.80%)
- 外国法人等 9名 (1.08%)
- その他国内法人 30名 (3.61%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告方法 電子公告
下記の当社ホームページにて掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により電子公告
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、下記の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<https://www.kcs.co.jp/>

●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
電話 (078) 391-6571
FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
電話 (03) 5200-1771
FAX. (03) 5200-1774

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>

